

TAC 税理士講座

〈簿記論〉

アプローチセミナー



資格の学校

TAC

目 次

テーマ1	はじめに	1
テーマ2	日商1級との相違点	2
テーマ3	実務家問題の解法	6
付 録	平成24年本試験問題	

テーマ 1

はじめに

◆ はじめに

当セミナーでは、日商簿記1級と簿記論の違いを理解し、日商簿記1級で得た知識を簿記論でどのように活かしていくかを紹介する。

日商簿記1級における商業簿記及び会計学と簿記論は、大きな視野で捉えると同じ会計に関する試験である。同じ会計に関する試験であるため、日商簿記1級で学んだ知識をそのまま簿記論で活用していくことが可能である。

しかし、日商簿記1級を合格もしくは合格レベルまで達していたとしても、そのまま簿記論を合格することは非常に難しい。なぜなら、日商簿記1級と簿記論は、試験傾向に大きな違いがあるためである。同じ会計に関する試験ではあるが、試験傾向については全く別の物とっ
ていただいかまわない。ただ、すでに合格できる知識があるのだから、日商簿記1級と簿記論の試験傾向の違いを理解さえすれば、他の受験生に対して大きなアドバンテージを得ることができる。

当セミナーを通じて試験傾向の違いを理解し、本講座の備えとしていただければ幸いである。

テーマ 2

日商 1 級との相違点

◆ 日商 1 級との相違点

簿記論を受験するにあたり、まずは試験の概要を知っていただきたい。ここで簿記論がどのような試験かを日商簿記 1 級との比較をまじえながら研究していくことにする。

日商 1 級との相違点①

税理士試験（簿記論）は年 1 回実施され、受験資格が必要である

日商簿記 1 級の試験は年 2 回（6 月・11 月）実施されるが、税理士試験は年 1 回（例年 8 月上旬）の実施のみである。また、日商簿記 1 級と違い、税理士試験は、受験資格がないと受験できない。受験資格は、『学識』、『資格』、『職歴』に基づいた一定の条件が必要となる。詳細については、TAC 税理士講座パンフレット又は国税庁の HP 等を参照していただきたい。

日商 1 級との相違点②

税理士試験（簿記論）は競争試験である

日商簿記 1 級は、100 点満点中 70 点以上（各科目 10 点以上の獲得が必要）獲得すれば合格とされている。したがって、問題が難しければ合格者は少数となるが、問題が易しければ合格者は多数となる。簿記論は、100 点満点中 60 点以上獲得すれば合格とされている。しかし、毎年、簿記論受験者数のうち上位 10%～15% で合格者が推移している。これは実質的に競争試験であることを意味している。競争試験とは、多数の受験生の中から一定の人数を選抜するための試験のことをいう。したがって、会計に関する高度な知識があったとしても、獲得した点数がライバルよりも低ければ不合格となる。すなわち、大学受験と同様に、必ず勝者と敗者が生まれる試験といえる。また、試験の模範解答は未公表である。参考として、下記に過去 5 年間の合格率等を示す。

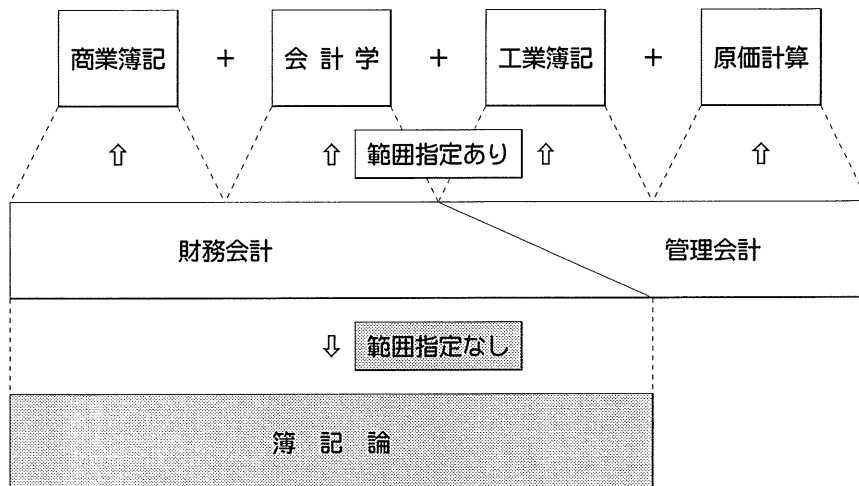
	平成 19 年 (第 57 回)	平成 20 年 (第 58 回)	平成 21 年 (第 59 回)	平成 22 年 (第 60 回)	平成 23 年 (第 61 回)	平成 24 年 (第 62 回)
受験者数	25,922 人	25,155 人	24,468 人	25,314 人	23,871 人	人
合格者数	3,253 人	3,582 人	2,418 人	3,166 人	3,528 人	人
合 格 率	12.5%	14.2%	9.9%	12.5%	14.8%	%

（注）平成 24 年（第 62 回）のデータは、国税庁より 12 月に公表されます。

日商1級との相違点③

簿記論には明確な試験範囲がない

日商簿記1級（日商簿記検定）は、試験範囲について、『商工会議所簿記検定試験出題区分表』及び『許容勘定科目表』に出題論点・出題範囲・勘定科目等が公表されている。しかし、簿記論では、出題範囲について、『複式簿記の原理、その記帳・計算及び帳簿組織、商業簿記のほか工業簿記を含む。ただし原価計算を除く。』とだけ示されているのみであり、具体的な出題論点・出題範囲・勘定科目等の公表はない。



日商1級との相違点④

簿記論は三題形式の試験である

日商簿記1級と違い、簿記論は三題形式で出題される。第一問及び第二問は学者試験委員が作問し、第三問は実務家試験委員が作問する。第一問、第二問は25点問題であり、第三問は50点問題である。なお、試験時間は120分である。なお、解答に際しては、鉛筆やシャープペンシルの使用は認められておらず、黒又は青のボールペン又はインクペンを使用することとなる。

日商1級との相違点⑤

簿記論は問題のボリュームが多く処理能力が要求される

日商簿記1級と簿記論では、問題のボリュームが大きく違う。日商簿記1級の商業簿記と会計学の問題は平均して約3～4ページであるが、簿記論の第一問から第三問の平均は約15～18ページである。試験時間をページ数で除すると、日商簿記1級の商業簿記と会計学（90分）の場合には、1ページあたり約22分～30分となるが、簿記論（120分）の場合には、1ページあたり約6分～8分となる。単純に計算すれば、日商簿記1級の約3.5倍の処理能力が要求されることとなる。

日商1級との相違点⑥

簿記論は半分正解できれば合格する

前記⑤で述べたが、簿記論は非常にボリュームが多い。120分ですべて解答することは絶対に不可能である。言い換えるのであれば、簿記論は出題された問題を全て解答する必要はない。

最近の本試験の傾向としては、簿記論は約50点（TAC予想配点に基づく）で合格点、つまり全受験者数の中で上位10%～15%に達する。したがって、問題が多く時間が短くても合格点を取ることが可能である。参考として、下記に過去6年間の簿記論の合格点（TAC予想配点に基づく）を示す。

	第一問	第二問	第三問	合 計
平成19年（第57回）	8点～12点	6点～10点	23点～27点	37点～49点
平成20年（第58回）	16点～20点	14点～18点	18点～21点	48点～59点
平成21年（第59回）	8点	9点	26点～30点	43点～47点
平成22年（第60回）	15点～16点	11点～12点	19点～20点	45点～48点
平成23年（第61回）	15点	12点～15点	28点～30点	55点～60点
平成24年（第62回）	10点～12点	10点～12点	24点～26点	44点～50点

< メ モ >

テーマ 3

実務家問題の解法

◆ 実務家問題の解法

簿記論の試験問題のうち第三問（実務家試験委員が担当する問題）は、問題構造やボリューム等が非常に特徴的であり、多くの受験生が慣れるまでに苦勞する問題といえる。したがって、何も対策を打たないと基礎点を確保することすら難しい。そこで、**第三問における簿記論特有の解法**をひとあし早く紹介する。なお、この解法は、第一・二問（学者試験委員が担当する問題）の総合問題にも流用できるものであり、受験生にとって必須のものである。

実務家問題の解法①

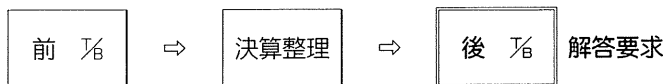
問題の素読みを行う

素読みとは、解答する前に問題のすべてに目をとおすことである。日商簿記1級の問題では、問題の全貌が視界に入るため、素読みの重要性は高くないが、第三問では、問題のページ数が多く平均して約8～10ページであるため、この素読みができるかどうかで問題を効率よく解答していけるかどうかが決まってくる。しかし、ただ目をとおすだけでは全く意味がない。素読みをしながら解答するために必要な情報を得るのである。素読みの際に最低限得なければならない情報は次のとおりである。

1 問題構造と解答要求

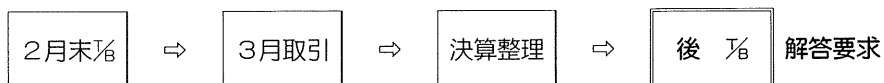
問題を解くにあって、どのような問題構造であり何が解答要求なのかを把握する必要がある。最近の本試験の傾向としては、下記に示す問題構造に分類することができる。

(1) 決算整理型（前頁スタート）



この問題構造は日商簿記1級でもよく出題されている。

(2) 3月中取引＋決算整理型



この問題構造は日商簿記1級では見られない。資料に与えられている2月末残高試算表の金額をベースに3月中の取引を集計し、その金額に基づいて決算整理を行う。

(3) その他構造論点（本支店会計・製造業会計）の有無

参考として、下記に過去6年間の本試験第三問における問題構造を示す。

平成19年 (第57回)	決算整理型の一般総合問題
平成20年 (第58回)	決算整理型の一般総合問題
平成21年 (第59回)	決算整理型の一般総合問題
平成22年 (第60回)	3月中取引及び決算整理型の総合問題
平成23年 (第61回)	決算整理後残高試算表の修正処理型の問題
平成24年 (第62回)	決算整理型の一般総合問題 (本支店会計)

2 解答要求箇所

解答要求について、どの部分が解答要求箇所となっているのかを把握する必要がある。なぜなら、決算整理後残高試算表が解答要求だとしても、その全ての金額を解答するのか、又は、その一部の金額を解答するのかによって、当然のことながら効率的な解答方法が異なるからである。

参考として、下記に過去6年間の本試験第三問における解答要求箇所を示す。

平成19年 (第57回)	Ⓐ・Ⓔの金額 (全て)
平成20年 (第58回)	Ⓐ・Ⓔの金額 (一部)
平成21年 (第59回)	Ⓐ・Ⓔの金額 (一部)
平成22年 (第60回)	特定金額の算定・後Ⓔの金額 (一部)
平成23年 (第61回)	修正後Ⓔの金額 (一部)
平成24年 (第62回)	本支店合併後の後Ⓔの金額 (一部)

3 問題指示

ここでいう問題指示とは、事業年度、端数処理方法、法定実効税率、決算日における為替レートなど、問題を解く (計算する) にあたって必要な指示のことを指す。これらは通常、問題文の冒頭に留意事項として記載されていることが多く、最近の本試験では、会計処理方法等 (減価償却費の計算方法やその他有価証券の評価差額の会計処理方法等) も記載されており、読み落としには注意が必要である。

また、問題指示は、必要に応じて問題の各ページにメモ書きをしておくが良い。

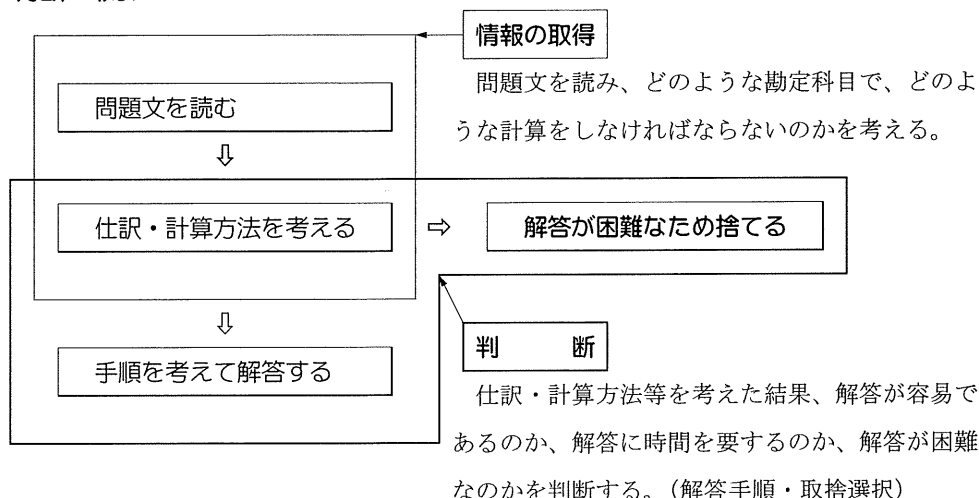
4/1 ~ 3/31	切捨て 法40%
4/1 ~ 3/31	切捨て CR90 定額法
4/1 ~ 3/31	切捨て

実務家問題の解法②

判断力を身に付ける

前出のとおり、近年の本試験第三問はボリュームの多いものとなっており、制限時間内に全て解答するのは絶対に不可能である。したがって、会計に関する知識や解答に対する精度のみならず、解答要求箇所のどれから解答しどれを捨てるかの判断力も必要不可欠となる。

1 判断の流れ



2 取捨選択の判断基準

取捨選択を難しく考える受験生は多いが、その本質はいたって単純であり、ポイントは次の2つに集約される。

- (1) 自分自身の正答可能性を基準に判断する
- (2) 他受験生の正答確率の高い箇所を正解する

参考として、下記に過去6年間の本試験第三問における解答要求箇所と、合格するために必要なおおよその正答箇所を示す。

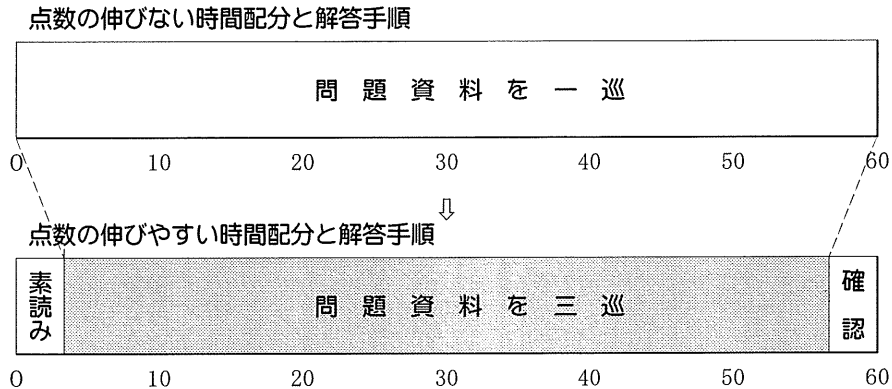
	解 答 箇 所	合 格 ラ イ ン
平成19年（第57回）	49箇所	25箇所（51%）
平成20年（第58回）	37箇所	14箇所（38%）
平成21年（第59回）	40箇所	20箇所（50%）
平成22年（第60回）	34箇所	10箇所（29%）
平成23年（第61回）	35箇所	17箇所（49%）
平成24年（第62回）	35箇所	15箇所（43%）

実務家問題の解法③

時間配分と解答手順を身に付ける

第三問を解くにあたっての基本的な時間の目安は60分である。この60分間の時間の使い方次第で、点数に大きな差が出ることを意識していただきたい。

ここではどのように時間を使っていくべきかを確認する。



得点の伸びやすい時間配分と解答手順を実践するためには、解答要求箇所を前記②に基づいて判断し、下記の解答手順に基づいて三巡すると良い。

- | | |
|--------------------------|-------|
| (1) 基本的な問題であり、文章も短いもの | ⇒ 一巡目 |
| (2) 学習済であるが、文章も長く難解なもの | ⇒ 二巡目 |
| (3) 他論点の集計後でなければ解答できないもの | ⇒ 二巡目 |
| (4) 未学習項目のもの | ⇒ 三巡目 |

付 録 平成24年度（第62回）簿記論・本試験問題

（注）第一問及び第二問の各問についてののみ、日商1級と簿記論の学習状況を明記しております。

〔第一問〕－25点－

問1 （仕訳1）～（仕訳4）に示す(a)と(b)の2種類の仕訳は、同一の取引の異なる簿記処理である。そこで、以下の設問(1)及び(2)に答えなさい。なお、会計期間は4月1日～3月31日であり、四半期決算や中間決算は考慮しない。また、計算の過程で端数が生じる場合には、そのまま計算を続け、解答の最終段階で円未満を四捨五入しなさい。

（仕訳1）本支店会計における本店集中計算制度と支店分散計算制度 **1級：研究 簿記：学習**

(a) 本店	(借方)		1,000	(貸方)	(ア)	1,000
A支店	(借方)		1,000	(貸方)	(イ)	1,000
B支店	(借方)	本店仕入	1,000	(貸方)		1,000

(b) 本店	仕訳なし					
A支店	(借方)	(ウ)	1,000	(貸方)		1,000
B支店	(借方)		1,000	(貸方)		1,000

（仕訳2）割賦販売における未実現利益繰延法と対照勘定法

(a) X1年1月31日	(借方)	割賦売掛金	6,000	(貸方)		6,000
X1年2月28日	(借方)	現金	1,000	(貸方)		1,000
X1年3月31日	(借方)	現金	1,000	(貸方)		1,000
	(借方)	繰延割賦売上 利益控除	1,600	(貸方)	繰延割賦売上 利益	1,600

1級：学習 簿記：学習

(b) X1年1月31日	(借方)			(貸方)		
X1年2月28日	(借方)	現金	1,000	(貸方)	割賦売上	1,000
	(借方)	(エ)	1,000	(貸方)		1,000
X1年3月31日	(借方)		1,000	(貸方)		1,000
	(借方)		1,000	(貸方)		1,000
	(借方)	(オ)	(カ)	(貸方)	仕入	

1級：研究 簿記：学習

(仕訳 3) 社債を収入額に基づいて処理する方法と社債発行差金勘定を評価勘定として用いる方法
 注意事項：償還期限 3 年、社債発行差額の期間配分は当初実効利率を年 5 % として利息法による
 こと。なお、計算に当たっては、次の現価係数表及び年金現価係数表を用いてもよい。

現価係数表				
割引回数・割引率	2 %	2.5 %	4 %	5 %
1 回	0.98039216	0.97560976	0.96153846	0.95238095
2 回	0.96116878	0.95181440	0.92455621	0.90702948
3 回	0.94232233	0.92859941	0.88899636	0.86383760
4 回	0.92384543	0.90595064	0.85480419	0.82270247
5 回	0.90573081	0.88385429	0.82192711	0.78352617
6 回	0.88797138	0.86229687	0.79031453	0.74621540

年金現価係数表				
割引回数・割引率	2 %	2.5 %	4 %	5 %
1 回	0.98039216	0.97560976	0.96153846	0.95238095
2 回	1.94156094	1.92742415	1.88609467	1.85941043
3 回	2.88388327	2.85602356	2.77509103	2.72324803
4 回	3.80772870	3.76197421	3.62989522	3.54595050
5 回	4.71345951	4.64582850	4.45182233	4.32947667
6 回	5.60143089	5.50812536	5.24213686	5.07569207

(a) X1年 4 月 1 日	(借方)	現 金	(キ)	(貸方)		
X1年 9 月 30 日	(借方)	社債利息	20,000	(貸方)	現 金	20,000
	(借方)			(貸方)	社 債	
X2年 3 月 31 日	(借方)	社債利息	20,000	(貸方)	現 金	20,000
	(借方)		(ク)	(貸方)	社 債	
1 級：学習 簿記：学習						

(b) X1年 4 月 1 日	(借方)	現 金		(貸方)		1,000,000
		社債発行差金				
X1年 9 月 30 日	(借方)	社債利息	20,000	(貸方)	現 金	20,000
	(借方)			(貸方)		
X2年 3 月 31 日	(借方)	社債利息	20,000	(貸方)	現 金	20,000
	(借方)	(ケ)		(貸方)		
1 級：— 簿記：—						

(仕訳 4) 消費税の税込方式と税抜方式 1 級 : — 簿記 : 学習

(a) 購入時	(借方)	仕 入	420,000	(貸方)	現 金	420,000
販売時	(借方)		315,000	(貸方)	売 上	315,000
決算時	(借方)	(コ)	5,000	(貸方)	(サ)	5,000

(b) 購入時	(借方)	仕 入	400,000	(貸方)	現 金	420,000
		仮払消費税等	20,000			
販売時	(借方)		315,000	(貸方)	売 上	300,000
					仮受消費税等	15,000
決算時	(借方)	仮受消費税等	15,000	(貸方)	仮払消費税等	20,000
			5,000			

(1) の中に入る適切な勘定科目又は金額を推定し、(ア)～(サ)の に入る適切な勘定科目又は金額を答えなさい。

(2) (仕訳 3)の「社債を収入額に基づいて処理する方法」と「社債発行差金勘定を評価勘定として用いる方法」とを比較して、評価勘定である社債発行差金勘定の役割を損益管理目的又は財産管理目的に照らして答えなさい。 1 級 : — 簿記 : —

問 2 以下の(1)及び(2)に答えなさい。なお、特に指示のない限り、原則的処理によることとし、計算の過程で端数が生じる場合には、そのまま計算を続け、解答の最終段階で円未満を四捨五入しなさい。また、仕訳が必要ない場合には、「仕訳なし」と借方勘定科目欄に記入すること。

(1) 当社（会計期間は 4 月 1 日から 3 月 31 日までの 1 年間）は、A 社に対する長期借入金（債務額：200,000,000 円、満期日：X7 年 3 月末日、利払日：毎年 3 月末日、利率：年 12%）につき、X4 年 3 月 31 日に、X4 年 4 月 1 日からの条件変更を、次のとおり A 社に受け入れてもらい、その法的手続を適切に行った。このとき、当社と A 社において (a) と (b) に関して X4 年 3 月 31 日の決算において必要となる仕訳を答えなさい。なお、A 社は、当社に対する債権に対して債権額の 1% の貸倒引当金を計上している。 1 級 : — 簿記 : —

(a) 債権・債務額 200,000,000 円のうち、80,000,000 円については、当社の優先株式 40,000 株を発行して、A 社に交付することによって減額する。優先株式には議決権がない代わりに、1 株当たり年間 20 円の優先配当請求権があり、市場価格はないが、その合理的に算定された価額は、1 株当たり 1,500 円である。また、A 社は、当該当社株式をその他有価証券として保有する。

- (b) 残額の120,000,000円については、利率を年12%から年2%へ変更する。なお、計算に当たっては、次の現価係数表及び年金現価係数表を用いてもよい。

現価係数表			
割引回数・割引率	2%	10%	12%
1回	0.98039216	0.90909091	0.89285714
2回	0.96116878	0.82644628	0.79719388
3回	0.94232233	0.75131480	0.71178025

年金現価係数表			
割引回数・割引率	2%	10%	12%
1回	0.98039216	0.90909091	0.89285714
2回	1.94156094	1.73553719	1.69005102
3回	2.88388327	2.48685199	2.40183127

- (2) 当社が遂行した次の取引の仕訳を答えなさい。 **1級：学習 簿記：学習**

X4年6月30日 火災保険を付していた建物(取得原価：20,000,000円、減価償却累計額勘定の期首残高：8,500,000円)が焼失したため、ただちに保険金全額10,000,000円を保険会社に請求した。なお、この建物については、定額法(耐用年数：40年、残存価額：0円)で減価償却を行い、当期中の減価償却費は月割計算を行い、この時点で計上する。

X4年7月10日 保険会社から、保険金8,000,000円を支払う旨の連絡を受けた。

〔第二問〕－25点－

問1 A社は、X1年4月1日にB社の発行済株式総数の30%を200,000千円で取得し、関連会社とした。なお、A社及びB社の会計期間はともに4月1日から翌3月31日までである。したがって、X1年度はX1年4月1日からX2年3月31日まで、X2年度はX2年4月1日からX3年3月31日までである。 **1級：研究 簿記：－**

次の【資料1】～【資料3】に基づき、以下の設問(1)～(5)に答えなさい（単位：千円）。

【資料1】 B社の貸借対照表

貸 借 対 照 表			
X1年3月31日		(単位：千円)	
諸 資 産	1,200,000	諸 負 債	600,000
		資 本 金	450,000
		剰 余 金	150,000
	1,200,000		1,200,000

(注) X1年3月31日における諸資産の時価は1,250,000千円であり、その差額は土地価格の上昇に基づくものであった。なお、諸負債については、X1年3月31日に時価と帳簿価額に相違はなかった。

【資料2】 B社の取引等

- X1年度及びX2年度において、B社は剰余金の配当及び処分を行っていないかった。
- B社のX1年度及びX2年度の当期純利益は、それぞれ60,000千円及び70,000千円であった。
- B社は、それまでA社と取引を行っていないかったが、X1年度になって初めてA社と商品売買取引を行い、B社はX1年度期末にA社から仕入れた商品20,000千円（未実現利益3,000千円を含む）を、手持ちしていた。
- B社は、X2年度において、X1年度と同様にA社と商品売買取引を行い、B社はX2年度期末にA社から仕入れた商品40,000千円（未実現利益6,000千円を含む）を手持ちしていた。また、A社はX2年4月1日にB社からB社の使用していた備品（減価償却累計額控除後の帳簿価額80,000千円）を100,000千円で購入した。

【資料3】 A社の会計方針

- A社は、X1年度及びX2年度の連結財務諸表の作成において、B社を持分法適用会社とする。なお、B社にはA社の他に主要株主が存在している。
- A社は、持分法の適用にあたり、のれん相当額については持分法適用初年度から10年間にわたり每期均等額を償却する。

3. A社は、未実現損益の消去にあたり、利害関係者の判断を著しく誤らせない場合に認められている処理方法ではなく、原則的処理方法にしたがっている。すなわち、商品売買取引(三分法で記帳)について、例えば投資会社に生じた未実現利益については

(借方) ① ××× (貸方) 持分法投資額 ×××

持分法適用会社に生じた未実現利益については

(借方) 持分法投資損益 ××× (貸方) ② ×××

と仕訳する。

4. A社は、X2年4月1日にB社から購入した備品について、B社における会計方針を継続して、耐用年数は残余の5年、残存価額はゼロ、定額法で減価償却する。
5. 税効果は考慮しない。

- (1) 空欄 ① 及び ② に入る勘定科目を答えなさい。
- (2) X1年度の連結損益計算書におけるB社株式に係る持分法投資損益の金額を答えなさい。なお、損失の場合には、△を前に付すこと。
- (3) X1年度の連結貸借対照表におけるB社株式に係る持分法投資額の金額を答えなさい。
- (4) X2年度の連結損益計算書におけるB社株式に係る持分法投資損益の金額を答えなさい。なお、損失の場合には、△を前に付すこと。
- (5) X2年度の連結貸借対照表におけるB社株式に係る持分法投資額の金額を答えなさい。

問2 C社のX1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)における次の【資料1】～【資料4】に基づき、空欄 ① ～ ⑥ の金額を求めなさい(単位：千円)。ただし、当該金額がマイナスになる場合には、△を前に付しなさい。なお、() の金額については各自で推定すること。 1級：学習 簿記：学習

【資料1】 貸借対照表

貸 借 対 照 表					
(単位：千円)					
借 方	X1年3月31日	X2年3月31日	貸 方	X1年3月31日	X2年3月31日
現金	8,000	①	支払手形	11,500	17,000
受取手形	14,000	16,000	買掛金	16,000	②
売掛金	18,000	20,000	短期借入金	20,000	()
貸倒引当金	△2,000	△2,700	未払利息	600	800
商品	30,000	33,000	未払法人税等	30,000	25,000
未収利息	100	200	長期借入金	50,000	()
短期貸付金	10,000	12,000	資本金	450,000	450,000
有形固定資産	800,000	()	資本準備金	20,000	20,000
減価償却累計額	△240,000	△320,000	利益準備金	40,000	()
投資有価証券	60,000	()	繰越利益剰余金	60,000	③
	698,100	()		698,100	()

【資料2】 損益計算書

損 益 計 算 書	
自 X1年4月1日 至 X2年3月31日 (単位：千円)	
売上高	1,800,000
売上原価	1,080,000
売上総利益	720,000
販売費及び一般管理費	
営業費	553,400
貸倒引当金繰入額	1,500
減価償却費	80,000
営業利益	85,100
営業外収益	
受取利息	()
受取配当金	6,000
営業外費用	

支払利息	<u>3,200</u>
税引前当期純利益	()
法人税等	<u>39,800</u>
当期純利益	<u>()</u>

(注) 営業費には人件費が含まれている。

【資料3】 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

自 X1年4月1日 至 X2年3月31日 (単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	④
商品の仕入による支出	△1,075,500
営業支出（人件費の支出を含む）	<u>△553,400</u>
小計	<u>()</u>
利息及び配当金の受取額	6,500
利息の支払額	()
法人税等の支払額	<u>()</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	⑤

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出及び売却による収入	△90,000
貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入	<u>()</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>()</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入及び借入金の返済による支出	14,000
配当金の支払額	<u>△45,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△31,000</u>

現金及び現金同等物の増減額

現金及び現金同等物の増減額	⑥
現金及び現金同等物の期首残高	<u>8,000</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>()</u>

(注) 短期貸付金、有形固定資産、投資有価証券、借入金(短期借入金及び長期借入金)については、純額で記載している(なお、ゼロの場合は、記載していない)。

【資料4】

1. 売上及び仕入は、掛けまたは手形により行われている。
2. 短期貸付金（未収利息を含む）については、必要がないため貸倒引当金を設定していない。
3. X1年6月30日に、現金配当45,000千円を行うとともに、それに伴う利益準備金の積立てを会社法に従い行った。なお、それ以外の剰余金の処分は行わなかった。
4. 当該会計年度における短期貸付金、有形固定資産、投資有価証券、短期借入金及び長期借入金の変動については、現金の収支がそれに伴って生じている。
5. 当該会計年度における受取手形及び売掛金の回収並びに支払手形及び買掛金の支払いは現金により行われている。
6. 当該会計年度における営業費（人件費を含む）、法人税等、利息及び配当金の支払い並びに利息及び配当金の受取りは現金により行われている。

問3 D社のX1年4月中(X1年4月1日～X1年4月30日)の商品売買に関する次の【資料1】～【資料3】に基づき、以下の設問(1)～(4)に答えなさい。ただし、計算の過程で円未満の端数が生じる場合には、その都度、円未満を四捨五入しなさい。なお、()の数値については各自で推定すること。 **1級:学習 簿記:学習**

【資料1】 先入先出法(その都度法)による商品有高帳

商 品 有 高 帳

X1年	摘 要	受 入 高			引 渡 高			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
4	1 繰 越	90	()	10,800				()	()	()
	8 売 上				①	()	()	()	()	()
	10 仕 入	120	()	15,000				{ ()	()	3,600
								{ 120	()	()
	12 売 上				{ ()	()	()			
					{ 80	()	()	()	()	()
	15 売上戻り	()	()	1,250				()	()	()
	18 仕 入	150	()	19,200				{ ()	()	()
								{ 150	()	()
	22 売 上				{ ()	()	()			
					{ 70	()	()	()	()	()
	25 売 上				()	()	7,680	()	()	()
	27 売上戻り	②	()	()				()	()	()
	30 仕 入	90	()	11,700				{ ()	()	()
								{ ()	()	()

(注)

- 1 数量については、単位は個、単価及び金額については、単位は円である。
- 2 X1年4月15日の売上戻りは、X1年4月12日の売上に対するものである。
- 3 X1年4月27日の売上戻りは、X1年4月25日の売上に対するものである。

【資料2】 商品売買益勘定

商品売買益			
4/15	850	4/ 8	4,800
4/27	1,020	4/12	()
		4/22	11,190
		4/25	6,120

【資料3】 D社の会計方針

1. D社は、商品の評価にあたり先入先出法(その都度法)を採用している。
2. D社は、商品売買について分記法で記帳している。

- (1) 空欄

①

 及び

②

 に入る数量を答えなさい。
- (2) X1年4月中の商品払出額を答えなさい。
- (3) X1年4月中の純売上高を答えなさい。
- (4) D社の上記の資料に基づいて先入先出法(その都度法)、先入先出法(月別法)、移動平均法(その都度法)、総平均法(月別法)、最終仕入原価法によりX1年4月末の商品残高を計算したとき、X1年4月の月次損益が最も低くなる方法とそのときの月次損益の金額を答えなさい。
なお、損失の場合には、△を前に付すこと。

〔第三問〕－50点－

（編者注）第三問については、減価償却資産に係る平成19年度税制改正の内容が問われており、事業年度を変えると本来の解答要求が歪んでしまう為、出題当時の事業年度のまま編集を行っております。

甲株式会社（以下「甲社」という。）は商品の販売業を営んでいる。甲社の平成23年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）について、【資料1】決算整理前残高試算表、【資料2】勘定科目内訳書及び【資料3】修正事項及び決算整理事項等に基づき、【資料4】本支店合併後の決算整理後残高試算表を作成し、1から35までの金額を答案用紙に記入しなさい。

（解答上の留意事項）

- 1 【資料1】、【資料2】及び【資料3】の（ ）に該当する金額は、各自推定すること。
- 2 解答金額については、問題文の決算整理前残高試算表の金額欄の数値のように3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に△を付すこと。この方法によっていない場合には正解としないので注意すること。
- 3 金額計算において、円未満の金額が生じた場合は、円未満を切捨てる。
- 4 解答金額が「0」となる場合には、「0」と記載する。

（問題の前提条件）

- 1 問題文に特に指示のない限り、会計基準に示す原則的な会計処理に従う。
- 2 前期以前の会計処理は適正に実行されている。
- 3 棚卸資産の評価については、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用する。通常の販売目的で保有する棚卸資産に関する棚卸減耗による損失及び品質低下による損失については、棚卸減耗損及び品質低下評価損として表示するものとする。なお、前期末における棚卸資産には、減耗損及び評価損はなかった。
- 4 投資有価証券の期末評価は、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針等に基づき処理を行い、評価差額は全部純資産直入法により処理する。なお、売却原価については移動平均法により算定する。
- 5 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）については、税込又は消費税等を考慮すると記載されているものについてのみ税率5%で税額計算を行うこととし、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、中間納付額を控除して未払消費税等を計上する。
- 6 税効果会計については、適用する旨の記載のある項目についてのみ適用し、記載のない項目については考慮する必要はない。回収可能性に問題はないものとし、法定実効税率は40%として計算する。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。
- 7 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率（40%）を乗じ

て算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は受取配当金及び預金利息に係る源泉税額並びに法人税等の中間納付額を控除して計算する。

8 支店は独立会計制度を採用しているが、決算の際には未達事項を整理する。本店と支店の内部取引については相殺し、内部利益については除去する会計処理をすること。

9 勘定科目は、答案用紙にある科目を使用し、それ以外の勘定科目は使用しないものとする。

【資料1】 決算整理前残高試算表(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	250,200	支 払 手 形	23,560,000
当 座 預 金	2,232,100	買 掛 金	36,500,300
普 通 預 金	6,900,000	借 入 金	38,000,000
受 取 手 形	12,843,000	未 払 金	580,000
売 掛 金	25,645,500	未 払 費 用	1,020,000
商 品	45,560,000	未 払 法 人 税 等	35,000
仮 払 金	88,390,000	仮 受 消 費 税 等	17,500,000
仮 払 消 費 税 等	10,738,000	仮 受 金	12,598,700
支 店 勘 定	13,599,000	預 り 金	3,618,300
建 物	32,900,000	貸 倒 引 当 金	1,231,360
機 械 装 置	()	賞 与 引 当 金	10,200,000
備 品	()	繰 延 税 金 負 債	()
土 地	36,500,000	退 職 給 付 引 当 金	8,000,000
投 資 有 価 証 券	()	資 本 金	()
繰 延 税 金 資 産	()	圧 縮 積 立 金	()
売 上 原 価	186,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	77,557,380
棚 卸 減 耗 損	90,000	その他有価証券評価差額金	()
品 質 低 下 評 価 損	60,000	売 上 高	350,875,000
人 件 費	95,640,000	支 店 売 上 高	6,375,000
営 業 費	5,825,300	受 取 利 息	60,000
租 税 公 課	1,587,000	受 取 配 当 金	100,000
雑 費	1,205,740	雑 収 入	56,000
支 払 利 息	684,000		
合 計	()	合 計	()

【資料２】 勘定科目内訳書

(単位：円)

勘 定 科 目	内 訳	金 額
商品	商品管理担当者が当期末に計上した額	18,300,000
	実際仕入単価と予定単価の相違による差額	27,260,000
	計	45,560,000
仮払金	投資有価証券購入代金	()
	企業年金拠出金	()
	海外支店に係る仕入諸掛費用の立替分	85,000
	消費税等の中間納付額	1,100,000
	法人税等の中間納付額	3,000,000
	計	88,390,000
投資有価証券	前期末残高	()
繰延税金資産	前期末残高	()
未払費用	前期末に計上した賞与見込額に対する法定福利費	1,020,000
仮受金	投資有価証券売却代金	7,280,000
	備品売却代金	5,318,700
	計	12,598,700
預り金	2月分給与に係る社会保険料(従業員負担分)	1,022,000
	3月分給与に係る社会保険料(従業員負担分)	1,000,000
	3月分給与に係る源泉所得税等	1,596,300
	計	3,618,300
貸倒引当金	前期末残高	1,231,360
賞与引当金	前期末残高	10,200,000
繰延税金負債	前期末に計上したその他有価証券評価差額金に係る金額	()
	前期末における圧縮積立金残高に係る金額	()
	計	()
退職給付引当金	前期末残高	8,000,000
圧縮積立金	前期末残高	()
その他有価証券評価差額金	前期末残高	()
売上原価	本店における海外支店以外への売上に対する売上原価	182,250,000
	本店における海外支店への売上に対する売上原価	3,750,000
	計	186,000,000
人件費	退職金支給額	3,500,000
	その他人件費	92,140,000
	計	95,640,000
租税公課	固定資産税	1,555,000
	収入印紙代	24,000
	受取配当金及び受取利息の源泉税額	8,000
	計	1,587,000

【資料 3】 修正事項及び決算整理事項等

1 現金に関する事項

(1) 決算整理にあたり金庫を実地調査したところ、次のものが保管されており、それぞれ適正に処理されていることを確認した。

- | | |
|-------------|------------------------|
| ① 通貨 | 191,400円 |
| ② 他人振出当座小切手 | 34,600円(振出日平成24年3月25日) |
| ③ 他人振出当座小切手 | 30,000円(振出日平成24年4月5日) |
| ④ 送金為替手形 | 56,000円 |

(2) 決算日における現金出納帳の帳簿残高と現金有高との差異原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- ① 営業費4,200円(税込)を支払っていたが、42,000円(税込)と記帳していた。
- ② 収入印紙購入のため10,000円を支払っていたが、未記帳となっていた。なお、そのうち5,000円の収入印紙を営業担当者が保管していた。
- ③ その他は原因不明として雑収入または雑損失として処理する。

2 当座預金に関する事項

(1) 銀行より入手した決算日現在の当座預金残高証明書の金額は3,285,800円であった。

(2) 当座預金出納帳の帳簿残高と当座預金残高証明書の金額との差異原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- ① 買掛金支払いのために振出した小切手2,250,000円が未取り付けとなっていた。
- ② 当期に回収された売掛金のうち354,000円を345,000円と記帳し、しかも貸借反対に記帳していた。
- ③ 買掛金支払いのために振出した小切手150,000円を仕入担当者が手許に保管していた。
- ④ 社会保険料2,045,300円(2月分)が預金から引落としとなっていたが、未記帳になっていた。なお、会社負担分は人件費として処理する。

3 売掛金に関する事項

得意先A社に対して、売掛金の残高確認を実施したところ、次の事項が判明した。

平成24年3月31日現在におけるA社に対する得意先元帳残高は2,530,000円であり、A社の残高確認金額(回答額)は2,488,000円であった。この差異原因は、3月販売分の返品42,000円(税込)の記帳処理がなされていなかったためである。営業担当者は、返品された商品80個は販売見込みなしと判断し、期末日までに廃棄処分していた。

4 支店に関する事項

(1) 支店は以下に示す海外支店のみである。

(2) 甲社は海外販売拡大のため、平成24年3月1日に海外支店(以下支店とする。)を開設した。

(3) 支店で平成24年3月中に発生した取引は次の取引のみであったが、未処理となっていた。

- ① 3月2日 本店の普通預金から支店の普通預金に86,000ドルの送金を受けた。

- ② 3月4日 本店から商品12,500個(単価6ドル)を仕入れたが、支払は翌月末としていた。なお、本店以外からの仕入はない。
 - ③ 3月25日 商品11,500個を単価10ドルですべて掛売した。なお、当該売掛金は全額、期末日まで未回収となっていた。
 - ④ 3月31日 普通預金から4,100ドルを引出し、営業費(家賃及び給与)として4,000ドルを支払い、残額を手許現金とした。
- (4) 本店は、支店の負担すべき3月4日の仕入れに関する仕入諸掛費用85,000円を同日に立て替えて支払っており、仮払金で処理していたが、その通知が支店には未達となっていた。
- (5) 支店の外貨建表示試算表項目及び内部利益の換算に関しては、本店と同様に処理する。なお、為替差益及び為替差損が生じた場合には、相殺すること。
- (6) 支店では、商品の減耗損及び評価損は一切発生しなかった。

5 商品に関する事項

- (1) 本店は、商品のすべてを外部より仕入れ、一部を支店へ販売し、その他は外部に販売している。なお商品は同一種類である。
- (2) 甲社では、業績管理のため、前期末の商品単価を翌期における商品の払出の予定単価としている。また、実際仕入単価と予定単価との相違による差額は、仕入の都度、商品勘定に含めて管理している。なお、期中取引において適用されていた予定単価は、決算整理において年間の総平均法により算出された単価に置き換える。
- (3) 本店及び支店の商品の評価方法は年間の総平均法である。
- (4) 【資料1】決算整理前残高試算表上の商品の一部、棚卸減耗損及び品質低下評価損の計上額は当期末において商品管理担当者が予定単価に基づき計上した額である。
- (5) 本店における商品の期首数量、当期仕入数量及び期末数量は以下のとおりである。

期首帳簿数量	56,500個	期末帳簿数量	61,500個
当期仕入数量	625,000個	期末実地棚卸数量	()個
期末在庫のうち品質低下品数量	500個		

6 有形固定資産に関する事項

甲社は平成21年4月に商品の梱包機械45,000,000円(8 減価償却に関する事項における機械装置)を使用開始し、同月にこの機械を対象とする国庫補助金15,000,000円を受け取った。甲社は、国庫補助金に関して圧縮積立金として計上する方法を採用している。減価償却費については、会計上は取得価額を基礎に計算し、税務上は取得価額より国庫補助金相当額を控除した金額を基礎に計算する。また、每期減価償却限度超額相当額の圧縮積立金を取崩すものとしている。一時差異について税効果の対象とする。なお、当期末の取締役会において、適正な圧縮積立金の取崩決議を行ったが、未処理となっていた。

7 リース資産に関する事項

甲社は、下記(1)の資産を下記(2)の条件によってリース会社に売却し、改めて当該資産を当該

リース会社からリースを受ける契約を締結した。売却代金については仮受金で処理し、リース料については営業費で処理している。なお、リース資産の減価償却方法は定額法であり、残存価額を0円として計算する。

(1) 対象資産(備品(事務用))

① 取得年月 平成22年4月

② 取得価額 6,500,000円

(2) リース取引の内容

① 契約日 平成23年4月1日(備品売却日)

② 売却価額 5,318,700円

③ 解約不能のリース期間 平成23年4月1日から4年間

④ 年間リース料 1,500,000円(毎年1回3月31日の均等支払)

⑤ リース料総額 6,000,000円

⑥ リース会社の計算利率(年) 5%(甲社も知りうる)

⑦ リース資産の契約日以後の経済的耐用年数 4年

⑧ 備品の所有権はリース期間終了日に無償で甲社に移転される。

8 減価償却に関する事項

【資料1】 決算整理前残高試算表の有形固定資産は次のとおりである。

勘定科目	用 途	取得価額(円)	期首帳簿価額(円)	耐用年数(年)	摘要
建 物	事 務 所	()	32,900,000	25	平成13年10月使用開始
機械装置	梱包機械	45,000,000	()	10	平成21年4月使用開始
備 品	事 務 用	6,500,000	()	5	平成22年4月使用開始
備 品	営 業 用	1,560,000	()	5	平成23年3月使用開始

減価償却方法は定額法を適用する。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額は取得価額の10%とし、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産の残存価額は0円とする。減価償却計算については、使用期間分を月割計算する。

9 投資有価証券に関する事項

(1) 【資料1】 決算整理前残高試算表の投資有価証券の内訳は以下のとおりであり、いずれの株式も証券取引所に上場しており、その保有目的は「その他有価証券」である。

銘柄	株式数	1株当たりの取得価額	前期末における1株当たりの時価
X社株式	45,000株	320円	350円
Y社株式	30,000株	400円	430円
Z社株式	12,000株	30ドル	32ドル

Z社株式は、ドル建てであり、上記の取得時の為替レートは1ドル=100円である。

- (2) 仮払金に計上した株式購入代金の内訳は、以下のとおりである。

なお、Z社株式については、同社の議決権に対する保有割合が25%となった。

銘柄	取得株式数	1株当たりの取得価額
X社株式	15,000株	360円
Y社株式	1,500株	420円
Z社株式	35,000株	25ドル

Z社株式の取得時の為替レートは、1ドル＝85円である。

- (3) 【資料1】決算整理前残高試算表の仮受金の一部は、X社株式の売却代金であり、売却株数は20,000株であった。この売却は、(2)の株式取得後に実行されている。
- (4) 時価が取得価額の50%以上下落している場合には、回復する見込みがないものとして計算する。なお、その他有価証券評価差額金については、税効果を認識するものとする。
- (5) 当期末の時価は以下のとおりである。

銘柄	期末における1株当たりの時価
X社株式	370円
Y社株式	200円
Z社株式	28ドル

10 貸倒引当金に関する事項

- (1) 甲社は、金銭債権(受取手形及び売掛金)を「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分して貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の繰入処理は差額補充法であり、貸倒引当金繰入額は営業費として処理する。支店で計上した金銭債権は一般債権として貸倒引当金を設定する。
- (2) 一般債権については債権残高に貸倒実績率0.6%を乗じた額を設定する。税務上の引当金設定限度額も同額であり、税効果を認識する必要がない。
- (3) 貸倒懸念債権については債権残高の50%を設定する。税務上の引当金設定限度額は一般債権としての引当金設定限度額と同額であり、引当金設定限度超過額については税効果を認識する。
- (4) 破産更生債権等については債権残高の100%を設定する。税務上の引当金設定限度額は、債権残高の50%であり、引当金設定限度超過額については税効果を認識する。
- (5) 前期末計上のB社に対する売掛金1,500,000円(当期末も同額)につき、B社の財務状況から判断して、当該売掛金を一般債権から貸倒懸念債権に区分変更することになった。当期末において貸倒懸念債権に区分された債権はB社に対する売掛金のみである。
- (6) C社が当期中に民事再生法の規定による再生手続きの開始の申立てを行ったが、甲社は何ら記帳処理をしていなかった。C社に対する債権残高は、前期末現在では売掛金2,000,000円、当期末現在では売掛金1,800,000円であった。前期末において、貸倒懸念債権に区分さ

れた債権はC社に対する売掛金のみであり、破産更生債権等に区分された債権はなかった。

当期末において、破産更生債権等に区分された債権はC社に対する売掛金のみである。

(7) 前期末における一般債権残高は、38,560,000円であった。

(8) 上記の(2)から(4)については前期においても同様の計算方法とする。

11 賞与引当金に関する事項

甲社の賞与支給対象期間は毎年6月から11月と12月から5月までであり、支給月は12月と6月である。平成24年6月に総額14,400,000円の賞与を支給する見込みであり、そのうち当期負担分を賞与引当金として計上する。賞与引当金に対する法定福利費の会社負担分は10%として計算し、未払費用として計上する。賞与引当金及び法定福利費の未払費用計上額については、税効果を認識する。なお、賞与引当金繰入額及び法定福利費は人件費として処理する。

12 退職給付引当金に関する事項

甲社の退職金制度については、退職一時金制度と企業年金制度が採用されている。

退職給付債務の計算方法は原則法であり、数理計算上の差異は発生年度より10年で定額法により償却する。当期以外の数理計算上の差異はすべて前期に発生したものである。退職給付引当金については、税効果を認識する。掛金拠出額は仮払金で処理され、退職金支払いは人件費で処理されている。なお、退職給付引当金繰入額は人件費として処理する。

期首における退職給付債務	()
期首における年金資産の時価	43,000,000円
当期の勤務費用	5,000,000円
割引率(年)	1%
期待運用収益率(年)	2%
当期末における退職給付債務	61,400,000円
当期末における年金資産の時価	44,760,000円
前期発生の数理計算上の差異※	10,000,000円

※退職給付債務の数理計算に係る差異(予測値より実績値が上回った。)

13 為替相場に関する事項

直物為替相場(円/ドル)は次のとおりである。

平成23年3月31日	95円
平成24年3月2日	84円
平成24年3月4日	85円
平成24年3月25日	82円
平成24年3月31日	80円

【資料４】 本支店合併後の決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	1	支 払 手 形	
当 座 預 金	2	買 掛 金	
普 通 預 金		借 入 金	
受 取 手 形		未 払 金	
売 掛 金	3	未 払 費 用	
商 品	4	未 払 法 人 税 等	8
貯 蔵 品		未 払 消 費 税 等	9
建 物		預 り 金	
機 械 装 置		貸 倒 引 当 金	10
備 品		賞 与 引 当 金	11
土 地		リ ー ス 債 務	12
リ ー ス 資 産	5	長 期 前 受 収 益	13
投 資 有 価 証 券	6	繰 延 税 金 負 債	14
破 産 更 生 債 権 等		退 職 給 付 引 当 金	15
繰 延 税 金 資 産	7	資 本 金	16
売 上 原 価	20	圧 縮 積 立 金	17
棚 卸 減 耗 損	21	繰 越 利 益 剰 余 金	18
品 質 低 下 評 価 損	22	その他有価証券評価差額金	19
人 件 費	23	売 上 高	33
営 業 費	24	受 取 利 息	
租 税 公 課	25	受 取 配 当 金	
減 価 償 却 費	26	雑 収 入	34
雑 費		投 資 有 価 証 券 売 却 益	35
支 払 利 息	27		
為 替 差 損	28		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		
商 品 廃 棄 損	30		
法 人 税 等	31		
法 人 税 等 調 整 額	32		
合 計		合 計	